

公安委員会予算総括表

(単位千円)

課名	平成 27 年度	平成 28 年度	左 の 財 源		備考
			特 定 財 源	内 訳 一 般 財 源	
公安委員会	23,991,729	21,842,282	(国) 448,851 (負) 19,800 (使) 8,545 (手) 851,516 (財) 101,389 (諸) 66,926 (債) 1,343,000	19,002,255	
計	23,991,729	21,842,282	(国) 448,851 (負) 19,800 (使) 8,545 (手) 851,516 (財) 101,389 (諸) 66,926 (債) 1,343,000	19,002,255	

## 歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	19,800	19,800				
2 負担金	19,800	19,800				
11 警察費負担金	19,800	19,800		(1)警察本部費負担金	19,800	
8 使用料及び手数料	860,081	873,975	△ 13,894			
1 使用料	8,545	7,470	1,075			
12 警察使用料	8,545	7,470	1,075	(1)庁舎等使用料	7,150	
				(2)自動車運転免許試験場コース使用料	1,395	
2 手数料	851,536	866,505	△ 14,969			
13 警察手数料	851,516	866,485	△ 14,969	(1)風俗営業等許可申請手数料	35,787	
				(2)風俗営業管理者講習手数料	523	
				(3)警備業認定事務手数料	6,075	
				(4)銃砲等許可申請手数料	11,625	
				(5)猟銃等講習手数料	8,871	
				(6)火薬類電撃証明手数料	1,800	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(7) 火災警報許可手数料	920	
				(8) 自動車運転免許試験手数料	385,480	
				(9) 認知機能検査従事者講習手数料	19	
				(10) 自動車運転免許講習手数料	215,802	
				(11) 自動車運転免許停止処分短縮講習手数料	31,110	
				(12) 自動車運転免許取消処分者講習手数料	7,638	
				(13) 指定自動車教習所検定員資格審査等手数料	503	
				(14) 指定自動車教習所職員講習手数料	1,313	
				(15) 初心運転者講習通知手数料	270	
				(16) 安全運転管理者等講習手数料	12,975	
				(17) 原動機付自転車講習手数料	7,140	
				(18) 自動車保管場所証明書等交付申請手数料	92,260	
				(19) 道路使用許可申請手数料	31,020	
				(20) 運転代行業認定手数料	103	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(21) 駐車監視員資格審査等手数料	282	
14 証明事務手数料	20	20		(1) 証明事務手数料	20	
9 国庫支出金	448,851	824,882	△ 376,031			
2 国庫補助金	448,851	824,882	△ 376,031			
13 警察費補助金	448,851	824,882	△ 376,031	(1) 警察本部費補助金	6,033	都道府県警察費補助金 6,033
				(2) 活動費補助金	248,757	都道府県警察費補助金 241,962 社会資本整備総合交付金 6,145 医療施設運営費等補助金 650
				(3) 交通安全施設整備費補助金	194,061	交通安全施設整備費補助金 127,577 防災・安全社会資本整備交付金 65,804 都道府県警察費補助金 680
10 財産収入	133,689	122,118	11,571			
1 財産運用収入	100,389	116,093	△ 15,704			
1 財産貸付収入	100,389	116,093	△ 15,704	(5) 警察職員宿舍貸付料	87,139	
				(6) 庁舎等貸付料	13,250	
2 財産売却収入	33,300	6,025	27,275			
1 不動産売却収入	32,300	6,015	26,285	(1) 土地売却収入	32,300	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 物品売却収入	1,000	10	990	(3) 公安委員会	1,000	
14 諸収入	148,796	189,149	△ 40,353			
1 延滞金、加算金及び過料	75,000	97,500	△ 22,500			
1 延滞金	500	500		(2) 延滞金 (県税以外)	500	
3 過料	74,500	97,000	△ 22,500	(1) 公安委員会収入	74,500	
8 雑入	73,796	91,649	△ 17,853			
3 過年度収入	2,145	2,108	37	(23) 公安委員会収入	2,145	
19 公安委員会収入	71,651	89,541	△ 17,890	(1) 公安委員会収入	71,651	
15 県債	1,343,000	2,811,000	△ 1,468,000			
1 県債	1,343,000	2,811,000	△ 1,468,000			
14 警察債	1,343,000	2,811,000	△ 1,468,000	(1) 退職手当債	304,000	
				(2) 警察施設整備事業債	711,000	
				(3) 交通安全施設整備事業債	328,000	
計	2,954,217	4,840,924	△ 1,886,707			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
14 警察費	21,842,282	23,991,729	△ 2,149,447	(国) 448,851 (負) 19,800 (使) 8,545 (手) 851,516 (財) 101,389 (諸) 66,926 (債) 1,343,000	19,002,255			
1 警察総務費	19,085,970	20,783,280	△ 1,697,310	(国) 6,033 (負) 19,800 (使) 8,545 (手) 811,588 (財) 101,389 (諸) 55,753 (債) 837,000	17,245,862			
1 公安委員会費	719,757	600,648	119,109	(使) 1,395	237,601	( 1) 報酬	23,544	1 公安委員会運営費 23,973

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(手) 480,761		(4) 共済費	2,047	公安委員会委員報酬(3人) 6,816
						(8) 報償費	30	警察署協議会委員報酬(99人) 3,672
						(9) 旅費	1,740	留置施設視察委員報酬(4人) 144
						(10) 交際費	50	風俗営業管理者講習委託料 1,007
						(11) 需用費	123,367	警備員指導教育責任者講習委託料 2,764
						(12) 役務費	10,779	射撃技能等講習委託料 4,558
						(13) 委託料	409,169	警備員検定負担金 105
						(14) 使用料及び 賃借料	129,275	事務費 4,907
						(15) 工事請負費	17,014	2 自動車運転免許費 433,889
						(18) 備品購入費	2,223	運転免許窓口事務等委託料 24,803
						(19) 負担金補助 及び交付金	267	システム修正委託料 152,757
						(27) 公課費	252	施設整備工事請負費 17,014
								職員研修負担金 162
								事務費 239,153
								3 安全運転講習費 261,895

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								運転免許証更新時講習等委託料 222,794
								更新通知状作成機保守点検委託料 486
								事務費 38,615
2 警察本部費	17,197,918	17,319,722	△ 121,804	(国) 6,033	16,422,548	( 1) 報酬	18,842	1 人件費 16,388,348
				(負) 19,800		( 2) 給料	7,278,144	一般職給与費 (1, 932人) 14,994,486
				(使) 7,150		( 3) 職員手当等	6,503,021	退職手当 1,347,541
				(手) 330,827		( 4) 共済費	2,619,213	地方公務員災害補償基金負担金 46,121
				(財) 51,807		( 5) 災害補償費	200	公務災害補償金 200
				(諸) 55,753		( 7) 賃金	55,256	2 一般運営費 710,051
				(債) 304,000		( 8) 報償費	46,572	廃棄物処理等委託料 918
						( 9) 旅費	44,282	殉職警察職員慰霊祭祭壇設置委託料 530
						(10) 交際費	170	電算処理システム修正等委託料 34,019
						(11) 需用費	364,040	訴訟事務委託料 1,440
						(12) 役務費	71,127	調理業務委託料 10,757
						(13) 委託料	87,773	安全運転管理者協議会等負担金 1,026



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(14) 使用料及び賃借料	105,004	OS S推進警察協議会負担金 237
						(18) 備品購入費	180	自動車安全運転センター負担金 1,200
						(19) 負担金補助及び交付金	4,089	防犯運動推進事業費補助金 1,500
						(22) 補償補填及び賠償金	5	訴訟予納金 5
								事務費 658,419
								3 職員被服費 59,096
								4 職員福利厚生費 40,423
								健康診断等委託料 40,109
								衛生管理者講習等負担金 126
								事務費 188
3 施設整備費	1,168,295	2,862,910	△ 1,694,615	(財) 49,582	585,713	(11) 需用費	45,729	1 警察署再編整備費 42,131
				(債) 533,000		(12) 役務費	16,943	設計等委託料 42,131
						(13) 委託料	340,972	2 庁舎等整備費 908,479
						(14) 使用料及び賃借料	192,077	設計等委託料 169,614
						(15) 工事請負費	523,095	警察職員住宅賃借料 138,175

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(17) 公有財産購入費	49,000	建築等工事請負費 523,095
						(19) 負担金補助及び交付金	459	公有財産購入費 49,000
						(27) 公課費	20	上水道新設等分担金 81
								事業費 28,514
								3 施設維持管理費 217,685
								警察施設点検委託料 37,443
								清掃等委託料 89,426
								遊休財産測量委託料 2,358
								土地改良区等負担金 378
								維持管理費 88,080
2 警察活動費	2,756,312	3,208,449	△ 452,137	(国) 442,818 (手) 39,928 (諸) 11,173 (債) 506,000	1,756,393			
1 活動費	1,605,524	1,985,146	△ 379,622	(国) 248,757	1,127,666	( 1) 報酬	138,788	1 一般行政費 240,452

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(手) 39,928		( 4) 共済費	21,524	入校生身体精密検査等委託料 1,008
				(諸) 11,173		( 8) 報償費	26,455	大型自動車免許取得講習等委託料 3,173
				(債) 178,000		( 9) 旅費	60,609	被留置者診療委託料 16,000
						(11) 需用費	409,748	性犯罪被害者緊急処置等委託料 3,017
						(12) 役務費	162,347	県民世論調査委託料 2,052
						(13) 委託料	185,607	職員研修等負担金 691
						(14) 使用料及び 賃借料	318,562	警察電話維持費 115,097
						(15) 工事請負費	177,692	事務費 99,414
						(18) 備品購入費	81,879	2 警察装備費 330,358
						(19) 負担金補助 及び交付金	11,892	職員研修委託料 2,104
						(27) 公課費	10,421	職員研修負担金 57
								車両購入費 18,040
								航空機維持管理費 87,649
								車両維持管理費 182,494
								警備艇維持管理費 22,869

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								一般装備費 17,145
								3 生活安全対策費 542,619
								職員研修委託料 109
								耐震改修工事設計等委託料 9,376
								救出訓練用家屋設置等委託料 1,037
								特殊警用敷子防活動委託料 994
								耐震改修等工事請負費 177,692
								職員研修等負担金 1,126
								街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金 9,750
								捜査用報償費 1,000
								生活安全活動費 341,535
								4 犯罪捜査費 237,417
								簿記教養等委託料 2,532
								暴力団不当要求防止責任者講習委託料 1,012
								暴力団排除運動支援事業委託料 2,946

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								日本法医学会等負担金 268
								捜査用報償費 13,500
								犯罪取締費 217,159
								5 交通警察費 254,678
								交通事故処理機器等保守点検委託料 929
								交通安全啓発事業委託料 5,558
								高齢者交通安全支援事業委託料 22,663
								緊急自動車運転技能講習委託料 512
								道路使用許可事務委託料 3,184
								放置駐車車両確認事務委託料 20,443
								自動車保管場所調査事務委託料 27,175
								交通事故情報管理システム等改修委託料 59,783
								捜査用報償費 500
								交通指導取締費 113,931
2 交通安全施設整備費	1,150,788	1,223,303	△ 72,515	(国) 194,061	628,727	(9) 旅費	300	1 交通安全施設整備費 678,397

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(債) 328,000		(11) 需用費	169,067	交通信号機設置設計等委託料 21,906
						(12) 役務費	81,749	施設整備工事請負費 655,363
						(13) 委託料	122,829	事業費 1,128
						(14) 使用料及び 賃借料	9,493	2 交通安全施設維持管理費 472,391
						(15) 工事請負費	765,350	交通信号機等保守点検委託料 90,691
						(16) 原材料費	2,000	交通情報提供業務委託料 10,050
								廃棄物処理委託料 182
								修繕工事請負費 109,987
								維持管理費 261,481
計	21,842,282	23,991,729	△ 2,149,447	(国) 448,851 (負) 19,800 (使) 8,545 (手) 851,516 (財) 101,389	19,002,255			



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書  
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
公安委	警察情報システム通信料	1,340			平成28年度 ～平成30年度	1,340				1,340
	機動隊施設整備事業費	143,614			平成28年度 ～平成29年度	143,614		107,000		36,614
	交通管制システム電源装置賃借料	47,511			平成28年度 ～平成38年度	47,511				47,511
	防災設備監視用機器賃借料	47,851			平成28年度 ～平成35年度	47,851				47,851



監査委員予算総括表

(単位千円)

課名	平成 27 年度	平成 28 年度	左 の 財 源 内 訳		備考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
監査委員	172, 258	170, 133	(諸) 26	170, 107	
計	172, 258	170, 133	(諸) 26	170, 107	

歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	26	25	1			
8 雑入	26	25	1			
20 監査委員収入	26	25	1	(1)監査委員事務局収入	26	
計	26	25	1			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2 総務費	170,133	172,258	△ 2,125	(諸) 26	170,107				
5 監査委員費	170,133	172,258	△ 2,125	(諸) 26	170,107				
1 監査委員費	170,133	172,258	△ 2,125	(諸) 26	170,107	(1) 報酬	8,826	1 監査委員運営費	19,801
						(2) 給料	83,374	監査委員報酬(3人)	4,992
						(3) 職員手当等	40,281	特別職給与費(1人)	12,068
						(4) 共済費	28,813	事務費	2,741
						(7) 賃金	1,565	2 人件費	139,524
						(8) 報償費	30	一般職給与費(16人)	139,524
						(9) 旅費	3,821	3 監査委員事務局運営費	10,808
						(10) 交際費	20	健康診断委託料	4
						(11) 需用費	1,564	全都道府県監査委員協議会連合会等負担金	90
						(12) 役務費	93	職員研修負担金	157
						(13) 委託料	4	事務費	10,557
						(14) 使用料及び賃借料	1,495		
						(19) 負担金補助及び交付金	247		



人事委員会予算総括表

(単位千円)

課名	平成 27 年度	平成 28 年度	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
人事委員会	134, 256	133, 326	1, 316 (諸)	132, 010	
計	134, 256	133, 326	1, 316 (諸)	132, 010	

歳 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	1,316	1,315	1			
8 雑入	1,316	1,315	1			
21 人事委員会収入	1,316	1,315	1	(1)人事委員会事務局収入	1,316	
計	1,316	1,315	1			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2 総務費	133,326	134,256	△ 930	(諸) 1,316	132,010				
4 人事委員会費	133,326	134,256	△ 930	(諸) 1,316	132,010				
1 人事委員会費	133,326	134,256	△ 930	(諸) 1,316	132,010	(1)報酬	6,816	1 人事委員会運営費	7,331
						(2)給料	55,330	人事委員報酬(3人)	6,816
						(3)職員手当等	30,055	全国人事委員会連合会負担金	125
						(4)共済費	19,782	四国人事委員会協議会負担金	20
						(8)報償費	304	事務費	370
						(9)旅費	5,535	2 人件費	105,167
						(11)需用費	6,200	一般職給与費(13人)	105,167
						(12)役務費	2,306	3 人事委員会事務局運営費	20,828
						(13)委託料	3,873	適性検査判定委託料	522
						(14)使用料及び 賃借料	1,270	試験問題作成等委託料	1,173
						(19)負担金補助 及び交付金	1,855	点字版試験問題作成等委託料	1,405
		採用試験事務電算処理委託料	762						
		ボイラー等検査委託料	11						





労働委員会予算総括表

(単位千円)

課名	平成 27 年度	平成 28 年度	左 の 財 源 内 訳		備考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
労働委員会	83, 856	80, 060		80, 060	
計	83, 856	80, 060		80, 060	



## 2 給与費明細書

### 1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	2		25,920	9,240 (2.95)		60	35,220	5,379	40,599	
	議 員	37	344,040		122,636 (2.95)			466,676	62,988	529,664	
	その他の 特別 職	1,582	159,701	7,320	2,519 (2.95)		40	169,580	2,189	171,769	
	計	1,621	503,741	33,240	134,395		100	671,476	70,556	742,032	
前 年 度	長 等	2		25,920	9,240 (2.95)		60	35,220	5,586	40,806	
	議 員	37	343,296		122,636 (2.95)			465,932	57,824	523,756	
	その他の 特別 職	1,584	159,989	7,320	2,520 (2.95)		96	169,925	2,231	172,156	
	計	1,623	503,285	33,240	134,396		156	671,077	65,641	736,718	
比 較	長 等								△ 207	△ 207	
	議 員		744					744	5,164	5,908	
	その他の 特別 職	△ 2	△ 288		△ 1		△ 56	△ 345	△ 42	△ 387	
	計	△ 2	456		△ 1		△ 56	399	4,915	5,314	

2 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考		
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)					
本年度	13,527		56,766,263	41,931,772	98,698,035	19,121,217	117,819,252			
前年度	13,581		57,355,492	42,644,605	100,000,097	19,336,634	119,336,731			
比較	△ 54		△ 589,229	△ 712,833	△ 1,302,062	△ 215,417	△ 1,517,479			
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,290,041	66,417	559,496	757,694	344,606	4,933	12,809,947	7,014,854	1,345,113
	前年度	1,357,047	68,443	548,491	756,968	355,001	6,754	13,016,290	7,135,719	1,364,856
	比較	△ 67,006	△ 2,026	11,005	726	△ 10,395	△ 1,821	△ 206,343	△ 120,865	△ 19,743
	区分	単身赴任手当 (千円)	住居手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	農林漁業 普及指導手当 (千円)	へき地手当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)
	本年度	138,747	745,165	19,602	73,507	92,879	522,440	47,106	75,242	41,887
	前年度	106,117	684,143	20,062	83,709	94,894	517,708	47,303	79,204	36,150
	比較	32,630	61,022	△ 460	△ 10,202	△ 2,015	4,732	△ 197	△ 3,962	5,737
	区分	産業教育手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	本年度	46,717	502,544	2,031,430	13,401,405					
	前年度	49,910	509,933	2,056,905	13,748,998					
	比較	△ 3,193	△ 7,389	△ 25,475	△ 347,593					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 589,229	昇給に伴う 増加分	629,488		
		その他の増減分	△ 1,218,717	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 △ 1,218,717千円 (現に在職する人員) (その他) (計) 本年度 13,527人 13,527人 前年度 13,581人 13,581人 増減 △ 54人 △ 54人 採用・退職の状況 (採用) (退職) 26年度 527人 709人 27年度(見込み) 628人 773人 28年度(見込み) 719人 869人	
職 員 手 当	△ 712,833	その他の増減分	△ 712,833	退職手当 △ 347,593千円 その他 △ 365,240千円	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	小中教育職	高校教育職	警 察 官	技 能 職
27年12月1日現在	平均給料月額(円)	324,124	352,211	465,581	336,478	334,994	378,285	376,615	319,066	319,767
	平均給与月額(円)	386,216	405,102	911,538	384,643	412,177	431,339	432,156	421,195	346,842
	平均年齢(歳)	43.11	44.00	45.08	46.10	50.11	47.10	46.04	39.06	56.07
26年12月1日現在	平均給料月額(円)	326,933	357,467	468,445	339,771	344,282	381,193	377,479	321,775	317,862
	平均給与月額(円)	392,298	408,165	941,925	383,486	413,616	433,594	431,948	423,903	345,956
	平均年齢(歳)	44.00	44.04	45.04	46.09	50.06	48.00	46.02	39.11	56.03

## イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	研 究 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)	小中教育職 (円)	高校教育職 (円)	警 察 官 (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	146,700	147,400		147,800	161,300	156,800	156,800	170,300	148,800
大 学 卒	180,400	195,600	279,000	186,200	208,900	201,300	201,300	206,100	

区 分	国 の 制 度								
	行 政 職 (1) (円)	研 究 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)			公 安 職 (1) (円)	行 政 職 (2) (円)
高 校 卒	144,600	144,700		145,000	158,400			166,700	142,000
大 学 卒	総合職 190,200 一般職 176,700	総合職 199,700 一般職 181,500	243,300	182,900	206,300			総合職 213,400 一般職 205,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			研 究 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
27年12月1日現在	1 級	603	14.8	1 級			1 級	5	22.7	1 級			1 級		
	2 級	389	9.6	2 級	51	25.1	2 級	2	9.1	2 級	23	16.5	2 級	6	28.6
	3 級	1,097	27.0	3 級	139	68.5	3 級	3	13.6	3 級	11	7.9	3 級	3	14.3
	4 級	1,245	30.6	4 級	11	5.4	4 級	12	54.6	4 級	40	28.8	4 級	2	9.5
	5 級	392	9.6	5 級	2	1.0				5 級	62	44.6	5 級	10	47.6
	6 級	244	6.0							6 級	3	2.2	6 級		
	7 級	43	1.1							7 級					
	8 級	27	0.7												
	9 級	23	0.6												
	計	4,063	100.0	計	203	100.0	計	22	100.0	計	139	100.0	計	21	100.0
26年12月1日現在	1 級	575	14.3	1 級			1 級	5	20.8	1 級			1 級		
	2 級	344	8.5	2 級	48	23.1	2 級	2	8.3	2 級	21	14.8	2 級	6	30.0
	3 級	1,115	27.7	3 級	147	70.6	3 級	3	12.5	3 級	11	7.7	3 級	1	5.0
	4 級	1,300	32.3	4 級	11	5.3	4 級	14	58.4	4 級	43	30.3	4 級	2	10.0
	5 級	365	9.1	5 級	2	1.0				5 級	63	44.4	5 級	11	55.0
	6 級	237	5.9							6 級	4	2.8	6 級		
	7 級	45	1.1							7 級					
	8 級	19	0.5												
	9 級	24	0.6												
	計	4,024	100.0	計	208	100.0	計	24	100.0	計	142	100.0	計	20	100.0

区 分	小中教育職			高校教育職			警 察 官			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
27年12月1日現在	1 級			1 級	183	7.5	1 級	245	15.1	1 級		
	2 級	4,311	86.6	2 級	2,113	87.0	2 級	330	20.4	2 級		
	特2級	50	1.0	特2級	7	0.3	3 級	344	21.2	3 級	55	100.0
	3 級	327	6.6	3 級	84	3.5	4 級	335	20.7			
	4 級	288	5.8	4 級	42	1.7	5 級	218	13.5			
							6 級	73	4.5			
							7 級	56	3.5			
							8 級	11	0.7			
							9 級	7	0.4			
	計	4,976	100.0	計	2,429	100.0	計	1,619	100.0	計	55	100.0
26年12月1日現在	1 級			1 級	181	7.2	1 級	230	14.2	1 級		
	2 級	4,300	86.5	2 級	2,201	87.6	2 級	329	20.4	2 級		
	特2級	50	1.0	特2級	5	0.2	3 級	350	21.8	3 級	62	100.0
	3 級	332	6.7	3 級	84	3.3	4 級	332	20.5			
	4 級	290	5.8	4 級	42	1.7	5 級	227	14.0			
							6 級	73	4.5			
							7 級	57	3.5			
							8 級	11	0.7			
							9 級	7	0.4			
	計	4,972	100.0	計	2,513	100.0	計	1,616	100.0	計	62	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主技師	主査	係長	班長	課長補佐	課長	副部長	副部長	部長



エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	小中教育職	高校教育職	警 察 官	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	13,527	4,063	4,976	2,429	1,619	55	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	9,926	3,159	3,373	1,798	1,302	21	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	445	115	229	61	22	7
		2号給(人)	170	58	71	22	11	2
		3号給(人)	80	37	16	7	7	
		4号給(人)	6,917	2,208	2,293	1,281	947	9
		6号給(人)	1,850	593	611	342	252	2
		8号給(人)	464	148	153	85	63	1
比 率 (B) / (A)(%)	73.4	77.8	67.8	74.0	80.4	38.2		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	13,581	4,024	4,972	2,513	1,616	62	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	10,044	3,157	3,493	1,812	1,265	28	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	414	106	215	60	16	7
		2号給(人)	162	60	63	19	12	2
		3号給(人)	65	37	13	6	6	
		4号給(人)	7,047	2,211	2,402	1,296	922	14
		5号給(人)						
		6号給(人)	1,884	594	640	345	247	4
		7号給(人)						
8号給(人)		472	149	160	86	62	1	
比 率 (B) / (A)(%)	74.0	78.5	70.3	72.1	78.3	45.2		

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(0.99) 1.90	(1.085) 2.05	(2.075) 3.95	有	算定基礎に含まれる手当の種類は国と同じ
前 年 度	(0.99) 1.90	(1.085) 2.05	(2.075) 3.95	有	算定基礎に含まれる手当の種類は国と同じ
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	

備考 ( )内は、再任用職員に係る支給率である。

## カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 { 2%~ 20%加算 }	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 { 2%~ 45%加算 }	

## キ 地域手当

支給対象地域	東京都の区	大 阪 市	名 古 屋 市	京 都 市	高 松 市	医 師
支 給 率 (%)	18	15	12	10	3	16
支給対象職員数 (人)	49	13	3	2	6	22
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	18.5	15.5	14	10	5	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	小 中 教 育 職	高 校 教 育 職	警 察 官	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	1.0	0.1	1.1	1.4	2.8	0.3
支給対象職員の比率 (27年12月1日現在)(%)	33.4	6.3	44.6	27.0	79.1	40.0
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	1 支給額の多いもの 教員特殊業務手当 捜査作業手当 夜間特殊業務等作業手当 交通捜査等作業手当 警ら用自動車運転作業手当		2 支給対象職員の比率の高いもの 教員特殊業務手当 交通捜査等作業手当 夜間特殊業務等作業手当 捜査作業手当 巡回警ら作業手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異 なる	<p style="text-align: center;">本 県</p> <p>1 交通機関等利用者 定期券又は回数券等 による運賃等相当額 支給限度額 1箇月当たり 56,200円</p> <p>2 交通用具使用者 交通用具の使用距離 区分に応じ 3,300円 (片道 2 km以上 5 km未満) から36,800円 (片道 65 km以上) (地域手当の支給地域は国に同じ)</p>	<p style="text-align: center;">国</p> <p>55,000円 2,000円 (片道 2 km以上 5 km未満) から31,600円 (片道 60 km以上)</p>

### 3 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書 過年度議決に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
政策 企画	東京事務所の賃借料等 (平成27年12月議決)	113,790	平成27年度		平成28年度 ～平成31年度	113,790					113,790
広報 広聴	県ホームページ再構築及び運用保守委託料 (平成25年3月議決 平成26年3月変更議決)	18,010	平成25年度 ～平成27年度	6,655	平成28年度 ～平成30年度	10,806					10,806
	受付案内業務等委託料 (平成27年3月議決)	74,981	平成27年度		平成28年度 ～平成30年度	74,981					74,981
文書 情報	受付案内業務等委託料 (平成27年3月議決)	21,058	平成27年度		平成28年度 ～平成30年度	21,058					21,058
税務	税務総合システム開発等委託料 (平成24年10月議決)	897,477	平成24年度 ～平成27年度	544,321	平成28年度 ～平成32年度	278,047					278,047
	中央東県税事務所の賃借料 (平成27年3月議決)	11,372	平成27年度		平成28年度 ～平成32年度	11,372					11,372
危機・ 防災	総合防災情報システム更新等委託料 (平成25年3月議決)	263,250	平成25年度 ～平成27年度	87,848	平成28年度 ～平成30年度	132,095			(負) 933		131,162

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	応急対策活動燃料確保事業負担金 (平成27年12月議決)	25,896	平成27年度		平成28年度 ～平成29年度	25,896				25,896
健康長 寿政策	保健衛生総合庁舎整備事業費 (平成27年3月議決)	3,600,766	平成27年度		平成28年度 ～平成30年度	3,160,144		2,370,000	(入)790,144	
医療 政策	看護師等養成奨学貸付 (平成26年3月議決)	50,904	平成26年度 ～平成27年度	29,952	平成28年度 ～平成29年度	17,448				17,448
	(平成27年3月議決)	65,532	平成27年度		平成28年度 ～平成30年度	43,015				43,015
医師・ 育成	医師養成奨学貸付 (平成24年3月議決)	312,600	平成24年度 ～平成27年度	145,200	平成28年度 ～平成29年度	97,320				97,320
	(平成25年3月議決)	312,600	平成25年度 ～平成27年度	110,940	平成28年度 ～平成30年度	160,440				160,440
	(平成26年3月議決)	312,600	平成26年度 ～平成27年度	63,240	平成28年度 ～平成31年度	244,800				244,800
	(平成27年3月議決)	348,600	平成27年度		平成28年度 ～平成32年度	320,640				320,640
	特定科目臨床研修奨励貸付 (平成27年3月議決)	8,640	平成27年度		平成28年度 ～平成29年度	8,640				8,640

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
食品・衛生	小動物管理センター管理運営委託料 (平成26年12月議決)	173,790	平成26年度 ～平成27年度	57,888	平成28年度 ～平成29年度	115,776			(負) 36,352 (手) 264	79,160
地域福祉政策	ふくし交流プラザ管理運営委託料 (平成27年12月議決)	321,733	平成27年度		平成28年度 ～平成32年度	321,733				321,733
障害保健福祉	障害者スポーツセンター管理運営委託料 (平成27年12月議決)	282,478	平成27年度		平成28年度 ～平成32年度	282,478	12,687		(使) 2,680	267,111
文化推進	県民文化ホール管理運営委託料 (平成25年6月議決 平成26年3月変更議決)	589,125	平成25年度 ～平成27年度	220,254	平成28年度 ～平成30年度	353,475				353,475
	美術館管理運営委託料 (平成25年12月議決)	1,708,697	平成25年度 ～平成27年度	671,746	平成28年度 ～平成30年度	1,036,951				1,036,951
	歴史民俗資料館管理運営委託料 (平成25年12月議決)	767,581	平成25年度 ～平成27年度	305,363	平成28年度 ～平成30年度	462,218				462,218
	坂本龍馬記念館管理運営委託料 (平成25年12月議決)	275,335	平成25年度 ～平成27年度	103,631	平成28年度 ～平成30年度	171,704				171,704
	文学館管理運営委託料 (平成25年12月議決)	603,529	平成25年度 ～平成27年度	233,953	平成28年度 ～平成30年度	369,576				369,576

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	広報誌制作等委託料 (平成27年3月議決)	19,031	平成27年度		平成28年度 ～平成29年度	18,572				18,572
	高知城歴史博物館管理運営委託料 (平成27年12月議決)	1,192,328	平成27年度		平成28年度 ～平成32年度	1,192,328				1,192,328
	産業人材育成研修委託料 (平成27年12月議決)	68,322	平成27年度		平成28年度 ～平成29年度	68,322			(諸) 4,898	63,424
国際交流	旅券発給業務委託料 (平成25年3月議決)	84,240	平成26年度 ～平成27年度	32,822	平成28年度 ～平成30年度	49,233			(手) 49,233	
まんがコンテ	コンテンツ企業立地促進事業費補助金交付要綱に基づく指定企業が行う初期投資等に対する補助 (平成27年10月議決)	45,720	平成27年度		平成28年度 ～平成30年度	39,930				39,930
県民・男女	女性の自立支援促進事業委託料 (平成25年12月議決)	129,050	平成25年度 ～平成27年度	48,400	平成28年度 ～平成30年度	77,430	7,827			69,603
	交通安全こどもセンター管理運営委託料 (平成26年12月議決)	31,244	平成26年度 ～平成27年度	6,248	平成28年度 ～平成31年度	24,996				24,996
人権	人権啓発センター管理運営委託料 (平成26年12月議決)	33,318	平成26年度 ～平成27年度	11,175	平成28年度 ～平成29年度	22,143			(使) 8,074 (財) 408	13,661

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
情報政策	情報ハイウェイ通信回線等の使用料 (平成21年3月議決)	3,494,300	平成21年度～平成27年度	1,586,768	平成28年度～平成31年度	1,057,846				1,057,846
	(平成26年3月議決)	45,342	平成25年度～平成27年度	15,114	平成28年度～平成31年度	30,228				30,228
	庁内クラウド用ソフトの使用料 (平成25年3月議決)	52,242	平成25年度～平成27年度	22,018	平成28年度～平成30年度	25,166				25,166
	(平成26年3月議決)	52,142	平成26年度～平成27年度	11,377	平成28年度～平成31年度	36,976				36,976
計画推進	中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金 (平成26年3月議決)	26,600	平成26年度～平成27年度	6,725	平成28年度～平成29年度	19,875				19,875
	(平成27年3月議決)	25,750	平成27年度		平成28年度～平成30年度	25,750				25,750
地産・外商	アンテナショップの賃借料 (平成26年12月議決)	839,728	平成26年度～平成27年度	113,713	平成28年度～平成34年度	726,015				726,015
交通運輸政策	公共交通再編整備資金の利子補給 (平成19年3月議決)	23,038	平成18年度～平成27年度	21,122	平成28年度～平成32年度	1,916				1,916
	(平成21年3月議決)	487	平成21年度～平成27年度		平成28年度～平成32年度	469				469



課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成22年3月議決)	292	平成22年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成32年度	292				292
工業振興	ものづくり産業強化事業費補助金 (平成27年3月議決)	214,099	平成27年度		平成28年度 ～平成29年度	214,099				214,099
経営支援	財団法人高知県産業振興センターが行う設備貸与事業の損失補償  (平成20年3月議決)	財団法人高知県産業振興センターが中小企業金融公庫又は株式会社日本政策金融公庫から融資を受ける額のうち、各事業年度終了後3箇月間経過しても、なお設備貸与を受けた者から弁済を受けることができなかった債権の償却を行うことにより欠損を生じた額の損失補償 支払補償限度額	237,500	平成20年度 ～平成27年度	平成28年度					
	(平成21年3月議決)	財団法人高知県産業振興センターが株式会社日本政策金融公庫から融資を受ける額のうち、各事業年度終了後3箇月間経過しても、なお設備貸与を受けた者から弁済を受けることができなかった債権の償却を行うことにより欠損を生じた額の損失補償 支払補償限度額	237,500	平成21年度 ～平成27年度	平成28年度 ～平成29年度					
	(平成22年3月議決)	財団法人高知県産業振興センターが金融機関から融資を受ける額のうち、各事業年度終了後3箇月間経過しても、なお設備貸与を受けた者から弁済を受けることができなかった債権の償却を行うことにより欠損を生じた額の損失補償 支払補償限度額	237,500	平成22年度 ～平成27年度	平成28年度 ～平成30年度					
	(平成23年3月議決)	財団法人高知県産業振興センターが金融機関から融資を受ける額のうち、各事業年度終了後3箇月間経過しても、なお設備貸与を受けた者から弁済を受けることができなかった債権の償却を行うことにより欠損を生じた額の損失補償 支払補償限度額	237,500	平成23年度 ～平成27年度	平成28年度 ～平成31年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	（平成24年3月議決）	財団法人高知県産業振興センターが金融機関から融資を受ける額のうち、各事業年度終了後3箇月間経過しても、なお設備貸与を受けた者から弁済を受けることができなかった債権の償却を行うことにより欠損を生じた額の損失補償 支払補償限度額 237,500	平成24年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成32年度					
	中小企業制度金融貸付金の保証料補給 （平成15年3月議決）	融資額32,500,000千円以内の年信用保証料率1.0パーセント以内の額	平成15年度 ～平成27年度	346,001	平成28年度 ～平成31年度	820				820
	（平成17年3月議決）	融資額27,500,000千円以内の年信用保証料率1.25パーセント以内の額	平成17年度 ～平成27年度	165,456	平成28年度 ～平成33年度	34				34
	（平成18年3月議決 平成19年3月変更議決）	融資額28,500,000千円以内の年信用保証料率2.1パーセント以内の額	平成18年度 ～平成27年度	237,964	平成28年度 ～平成34年度	1,129				1,129
	（平成19年3月議決 平成20年2月変更専決）	融資額35,500,000千円以内の年信用保証料率2.1パーセント以内の額	平成19年度 ～平成27年度	270,597	平成28年度 ～平成35年度	4,157				4,157
	（平成20年3月議決 平成20年10月変更議決 平成20年12月変更議決 平成21年1月変更専決）	融資額71,500,000千円以内の年信用保証料率1.81パーセント以内の額	平成20年度 ～平成27年度	622,716	平成28年度 ～平成36年度	23,199				23,199
	（平成21年3月議決 平成21年7月変更議決 平成21年12月変更議決）	融資額90,500,000千円以内の年信用保証料率1.81パーセント以内の額	平成21年度 ～平成27年度	1,113,132	平成28年度 ～平成37年度	192,851				192,851
	（平成22年3月議決）	融資額80,500,000千円以内の年信用保証料率1.81パーセント以内の額	平成22年度 ～平成27年度	859,680	平成28年度 ～平成38年度	218,711				218,711

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成23年3月議決 平成24年3月変更議決)	融資額50,000,000千円以内の年信用保証料率1.81パーセント以内の額	平成23年度 ～平成27年度	589,884	平成28年度 ～平成39年度	159,336				159,336
	(平成24年3月議決)	融資額47,100,000千円以内の年信用保証料率1.9パーセント以内の額	平成24年度 ～平成27年度	450,189	平成28年度 ～平成40年度	234,894				234,894
	(平成25年3月議決)	融資額47,100,000千円以内の年信用保証料率1.9パーセント以内の額	平成25年度 ～平成27年度	313,203	平成28年度 ～平成41年度	367,885				367,885
	(平成26年3月議決)	融資額47,200,000千円以内の年信用保証料率1.9パーセント以内の額	平成26年度 ～平成27年度	189,568	平成28年度 ～平成47年度	593,089				593,089
	(平成27年3月議決)	融資額43,800,000千円以内の年信用保証料率1.9パーセント以内の額	平成27年度		平成28年度 ～平成48年度	1,542,599				1,542,599
	設備貸与事業の割賦損料 及びリース料補給 (平成22年3月議決)	設備の購入価格500,000千円以内の年割賦損料率及び年リース料率0.7パーセント以内の額	平成22年度 ～平成27年度	2,167	平成28年度 ～平成29年度	638				638
	(平成23年3月議決)	設備の購入価格500,000千円以内の年割賦損料率及び年リース料率0.7パーセント以内の額	平成23年度 ～平成27年度	1,554	平成28年度 ～平成30年度	308				308
	(平成24年3月議決)	設備の購入価格500,000千円以内の年割賦損料率及び年リース料率0.75パーセント以内の額	平成24年度 ～平成27年度	2,596	平成28年度 ～平成31年度	1,291				1,291

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
企業立地	企業立地促進要綱に基づく指定企業が行う初期投資等に対する補助 （平成24年3月議決） （平成24年7月変更議決）	457,001	平成24年度 ～平成27年度	131,269	平成28年度 ～平成29年度	7,652				7,652
	（平成25年3月議決） （平成25年10月変更議決） （平成26年3月変更議決）	1,459,732	平成25年度 ～平成27年度	569,885	平成28年度 ～平成30年度	362,826				362,826
	（平成26年3月議決） （平成26年10月変更議決）	1,960,000	平成26年度 ～平成27年度	212,641	平成28年度 ～平成31年度	1,321,423				1,321,423
	（平成27年3月議決） （平成27年10月変更議決）	1,558,437	平成27年度		平成28年度 ～平成32年度	1,558,437				1,558,437
	工業団地開発関連事業費に対する補助 （平成27年3月議決） （平成27年12月変更議決）	279,061	平成27年度		平成28年度 ～平成29年度	279,061				279,061
	大規模コールセンター誘致推進事業費補助金 （平成27年3月議決）	27,000	平成27年度		平成28年度 ～平成30年度	27,000				27,000
協同組合指導	農業近代化資金の利子補給 （平成12年3月議決）	融資額6,000,000千円以内の年利1.7パーセント以内の額	平成12年度 ～平成27年度	84,449	平成28年度 ～平成32年度	2,672				2,672
	（平成13年3月議決）	融資額5,000,000千円以内の年利1.7パーセント以内の額	平成13年度 ～平成27年度	50,507	平成28年度 ～平成33年度	135				135

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成14年3月議決)	融資額4,500,000千円以内の年利率1.7パーセント以内の額	平成14年度 ～平成27年度	32,884	平成28年度 ～平成34年度	1,031				1,031
	(平成15年3月議決)	融資額3,000,000千円以内の年利率1.5パーセント以内の額	平成15年度 ～平成27年度	62,224	平成28年度 ～平成35年度	2,764				2,764
	(平成16年3月議決)	融資額3,000,000千円以内の年利率1.5パーセント以内の額	平成16年度 ～平成27年度	82,644	平成28年度 ～平成36年度	3,328				3,328
	(平成17年3月議決)	融資額3,000,000千円以内の年利率1.3パーセント以内の額	平成17年度 ～平成27年度	72,225	平成28年度 ～平成37年度	10,743				10,743
	(平成18年3月議決)	融資額3,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成18年度 ～平成27年度	33,293	平成28年度 ～平成38年度	14,325				14,325
	(平成19年3月議決)	融資額3,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成19年度 ～平成27年度	66,434	平成28年度 ～平成39年度	28,113				28,113
	(平成20年3月議決)	融資額3,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成20年度 ～平成27年度	69,795	平成28年度 ～平成40年度	56,158				56,158
	(平成21年3月議決)	融資額3,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成21年度 ～平成27年度	47,931	平成28年度 ～平成41年度	51,740				51,740
	(平成22年3月議決)	融資額3,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成22年度 ～平成27年度	35,595	平成28年度 ～平成42年度	48,026				48,026

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成23年3月議決)	融資額3,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成23年度 ～平成27年度	31,774	平成28年度 ～平成43年度	36,946				36,946
	(平成24年3月議決)	融資額3,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成24年度 ～平成27年度	19,693	平成28年度 ～平成44年度	35,407				35,407
	(平成25年3月議決)	融資額3,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成25年度 ～平成27年度	18,388	平成28年度 ～平成45年度	56,903				56,903
	(平成26年3月議決)	融資額3,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成26年度 ～平成27年度	12,777	平成28年度 ～平成46年度	82,498				82,498
	(平成27年3月議決)	融資額3,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成27年度		平成28年度 ～平成47年度	221,459				221,459
	中山間地域活性化資金の 利子補給 (平成27年3月議決)	融資額100,000千円以内の年利率2.15パーセント以内の額	平成27年度		平成28年度 ～平成53年度	6,676				6,676
	農業経営基盤強化資金の 利子補給補助 (平成7年3月議決)	融資額1,500,000千円以内の年利率0.25パーセント以内の額	平成7年度 ～平成27年度	10,370	平成28年度 ～平成32年度	960				960
	(平成8年3月議決)	融資額2,400,000千円以内の年利率0.25パーセント以内の額	平成8年度 ～平成27年度	6,764	平成28年度 ～平成33年度	1,636				1,636
	(平成9年3月議決)	融資額2,000,000千円以内の年利率0.25パーセント以内の額	平成9年度 ～平成27年度	6,270	平成28年度 ～平成34年度	500				500

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成11年3月議決)	融資額1,500,000千円以内の年利率0.4パーセント以内の額	平成11年度 ～平成27年度	3,536	平成28年度 ～平成36年度	1,126				1,126
	(平成12年3月議決)	融資額1,000,000千円以内の年利率0.335パーセント以内の額	平成12年度 ～平成27年度	3,780	平成28年度 ～平成38年度	500				500
	(平成13年3月議決)	融資額1,000,000千円以内の年利率0.335パーセント以内の額	平成13年度 ～平成27年度	1,723	平成28年度 ～平成39年度	371				371
	(平成14年3月議決)	融資額1,000,000千円以内の年利率0.375パーセント以内の額	平成14年度 ～平成27年度	1,463	平成28年度 ～平成40年度	545				545
	(平成15年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率0.375パーセント以内の額	平成15年度 ～平成27年度	6,013	平成28年度 ～平成41年度	738				738
	(平成16年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率0.375パーセント以内の額	平成16年度 ～平成27年度	6,219	平成28年度 ～平成42年度	1,780				1,780
	(平成17年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率0.235パーセント以内の額	平成17年度 ～平成27年度	3,422	平成28年度 ～平成43年度	2,514				2,514
	(平成18年3月議決)	融資額500,000千円以内の年利率0.235パーセント以内の額	平成18年度 ～平成27年度	665	平成28年度 ～平成44年度	1,274				1,274
	(平成19年3月議決)	融資額500,000千円以内の年利率0.36パーセント以内の額	平成19年度 ～平成27年度	3,392	平成28年度 ～平成45年度	3,090				3,090

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	（平成20年3月議決 平成20年12月変更議決）	融資額1,100,000千円以内の年利率0.36パーセント以内の額	平成20年度 ～平成27年度	7,388	平成28年度 ～平成46年度	7,493				7,493
	（平成21年3月議決）	融資額1,000,000千円以内の年利率0.36パーセント以内の額	平成21年度 ～平成27年度	5,866	平成28年度 ～平成47年度	8,943				8,943
	（平成22年3月議決）	融資額800,000千円以内の年利率0.36パーセント以内の額	平成22年度 ～平成27年度	1,924	平成28年度 ～平成48年度	770				770
	（平成23年3月議決）	融資額800,000千円以内の年利率0.25パーセント以内の額	平成23年度 ～平成27年度	1,673	平成28年度 ～平成29年度	1,045				1,045
	農林業災害対策資金の 利子補給補助 （平成27年3月議決）	融資額100,000千円以内の年利率2.25パーセントの2分の1以内の額	平成27年度		平成28年度 ～平成35年度	2,185				2,185
	園芸産地リフレッシュ資金の 利子補給 （平成16年3月議決）	融資額800,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成16年度 ～平成27年度	4,974	平成28年度 ～平成31年度	140				140
	（平成17年3月議決）	融資額800,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成17年度 ～平成27年度	5,929	平成28年度 ～平成32年度	1,527				1,527
	（平成18年3月議決）	融資額600,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成18年度 ～平成27年度	3,891	平成28年度 ～平成33年度	1,422				1,422
	（平成19年3月議決）	融資額200,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成19年度 ～平成27年度	431	平成28年度 ～平成34年度	417				417



課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成20年3月議決)	融資額200,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成20年度 ～平成27年度	176	平成28年度 ～平成35年度	140				140
	(平成21年3月議決)	融資額200,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成21年度 ～平成27年度	237	平成28年度 ～平成36年度	290				290
	(平成22年3月議決)	融資額200,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成22年度 ～平成27年度	20	平成28年度 ～平成37年度	80				80
	(平成23年3月議決)	融資額150,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成23年度 ～平成27年度	115	平成28年度 ～平成38年度	337				337
	(平成24年3月議決)	融資額220,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成24年度 ～平成27年度	170	平成28年度 ～平成39年度	622				622
	(平成25年3月議決)	融資額220,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成25年度 ～平成27年度	1	平成28年度 ～平成40年度	2				2
	(平成26年3月議決)	融資額220,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成26年度 ～平成27年度	1	平成28年度 ～平成41年度	8				8
	(平成27年3月議決)	融資額220,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成27年度		平成28年度 ～平成42年度	8,518				8,518
	園芸産地緊急整備資金の 利子補給 (平成14年3月議決)	融資額1,100,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成14年度 ～平成27年度	1,527	平成28年度 ～平成31年度	55				55

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成15年3月議決)	融資額300,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成15年度 ～平成27年度	2,816	平成28年度 ～平成32年度	115				115
	農業経営負担軽減支援資金の利子補給 (平成15年3月議決)	融資額300,000千円以内の年利率1.5パーセント以内の額	平成15年度 ～平成27年度	3,151	平成28年度 ～平成31年度	1,668			(諸) 166	1,502
	(平成17年3月議決)	融資額200,000千円以内の年利率1.3パーセント以内の額	平成17年度 ～平成27年度	2,763	平成28年度 ～平成33年度	1,281			(諸) 128	1,153
	(平成18年3月議決)	融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成18年度 ～平成27年度	2,750	平成28年度 ～平成34年度	1,233			(諸) 123	1,110
	(平成19年3月議決)	融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成19年度 ～平成27年度	945	平成28年度 ～平成35年度	711			(諸) 71	640
	(平成20年3月議決)	融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成20年度 ～平成27年度	1,159	平成28年度 ～平成36年度	1,499			(諸) 149	1,350
	(平成21年3月議決)	融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成21年度 ～平成27年度	3,553	平成28年度 ～平成37年度	2,698			(諸) 269	2,429
	(平成22年3月議決)	融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成22年度 ～平成27年度	1,919	平成28年度 ～平成38年度	2,008			(諸) 62	1,946
	(平成25年3月議決)	融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成25年度 ～平成27年度	232	平成28年度 ～平成41年度	1,341				1,341

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成26年3月議決)	融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成26年度 ～平成27年度	288	平成28年度 ～平成42年度	2,761				2,761
	(平成27年3月議決)	融資額150,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成27年度		平成28年度 ～平成43年度	17,014				17,014
	農業近代化特別資金の利子補給 (平成16年3月議決)	融資額500,000千円以内の年利率1.5パーセント以内の額	平成16年度 ～平成27年度	1,195	平成28年度 ～平成31年度	27				27
環境農業推進	病虫害発生状況調査委託料 (平成26年12月議決)	18,044	平成26年度 ～平成27年度	5,309	平成28年度 ～平成29年度	10,675				10,675
	園地除草等委託料 (平成26年12月議決)	32,352	平成26年度 ～平成27年度	8,781	平成28年度 ～平成29年度	17,561				17,561
	実験補助業務委託料 (平成26年12月議決)	16,748	平成26年度 ～平成27年度	5,163	平成28年度 ～平成29年度	10,325				10,325
畜産振興	獣医師修学資金貸付 (平成24年3月議決)	6,000	平成24年度 ～平成27年度	2,400	平成28年度 ～平成29年度	3,600				3,600
	(平成25年3月議決)	12,000	平成25年度 ～平成27年度	4,800	平成28年度 ～平成30年度	7,200				7,200
	(平成26年3月議決)	18,000	平成26年度 ～平成27年度	3,600	平成28年度 ～平成31年度	14,400				14,400
	(平成27年3月議決)	21,600	平成27年度		平成28年度 ～平成32年度	21,600				21,600

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
林業環境政策	甫喜ヶ峰森林公園管理運営委託料 （平成26年12月議決）	100,500	平成26年度 ～平成27年度	20,100	平成28年度 ～平成31年度	80,400				80,400
	森林研修センター情報交流館管理運営委託料 （平成26年12月議決）	75,833	平成26年度 ～平成27年度	15,183	平成28年度 ～平成31年度	60,650				60,650
森づくり推進	社団法人高知県林業公社の造林資金融資損失補償 （昭和54年3月議決） （昭和54年10月変更議決）  （昭和55年3月議決）  （昭和56年3月議決）	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額526,034千円、25年据置、補助事業年利率6.5パーセント、非補助事業年利率3.5パーセント）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日において弁済することができなかった元本及び利息に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	昭和54年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成37年度					
		社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額495,650千円、25年据置、補助事業年利率6.5パーセント、非補助事業年利率3.5パーセント）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日において弁済することができなかった元本及び利息に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	昭和55年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成38年度					
		社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額394,590千円、25年据置、補助事業年利率6.5パーセント、非補助事業年利率3.5パーセント）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日において弁済することができなかった元本及び利息に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	昭和56年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成39年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(昭和57年3月議決 昭和58年3月変更議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額427,390千円、25年据置、補助事業年利率6.5パーセント以内、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和57年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成40年度					
	(昭和58年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額526,470千円、25年据置、補助事業年利率6.5パーセント以内、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和58年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成41年度					
	(昭和59年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額465,840千円、25年据置、補助事業年利率6.5パーセント以内、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和59年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成42年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(昭和60年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額483,230千円、25年据置、補助事業年利率6.5パーセント以内、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和60年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成43年度					
	(昭和61年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額397,230千円、25年据置、補助事業年利率6.5パーセント以内、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和61年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成44年度					
	(昭和62年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額355,140千円、25年据置、補助事業年利率6.5パーセント以内、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和62年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成45年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(昭和63年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額548,100千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和63年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成56年度					
	(平成元年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額598,320千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成元年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成57年度					
	(平成2年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額565,530千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成2年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成58年度					
	(平成3年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額497,460千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成3年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成59年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成4年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額648,140千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成4年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成60年度					
	(平成5年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額675,970千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成5年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成61年度					
	(平成6年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額685,360千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成6年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成62年度					
	(平成7年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額590,380千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成7年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成63年度					



課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成8年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額430,520千円、35年据置、年利率5.0パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成8年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成64年度					
	社団法人高知県森林整備公社の造林資金融資損失補償 (平成9年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額430,320千円、35年据置、年利率5.0パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成9年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成65年度					
	(平成10年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額346,130千円、35年据置、年利率5.0パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成10年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成66年度					
	(平成11年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額311,429千円、据置35年以内、年利率5.0パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成11年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成67年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成12年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額283,400千円、据置35年以内、年利率5.0パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成12年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成68年度					
	(平成13年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額212,150千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成13年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成69年度					
	(平成14年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額208,785千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成14年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成70年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成14年12月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額172,577千円、据置15年以内、償還35年以内、年利率2.0パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成14年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成50年度					
	(平成15年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額510,670千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率))のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11.0パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成15年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成71年度					
	(平成16年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額916,189千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率))のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11.0パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成16年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成72年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	（平成17年3月議決） （平成17年12月変更議決）	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額1,118,752千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11.0パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成17年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成73年度					
	（平成18年3月議決）	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額2,854,607千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11.0パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成18年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成74年度					
	社団法人高知県森林整備公社が融資を受ける施業転換資金の利子に対する補助  （平成18年10月議決）	100,006	平成18年度 ～平成27年度	59,713	平成28年度 ～平成47年度	40,293				40,293
	森林研修センター研修館管理運営委託料  （平成26年12月議決）	35,536	平成26年度 ～平成27年度	11,283	平成28年度 ～平成29年度	24,253				24,253

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
治山 林道	緑資源幹線林道事業費負担金 (平成21年3月議決)	2,487,385	平成20年度 ～平成27年度	1,583,716	平成28年度 ～平成40年度	903,372				903,372
環境 共生	月見山こどもの森管理運営委託料 (平成26年12月議決)	24,816	平成26年度 ～平成27年度	8,331	平成28年度 ～平成29年度	16,485			(諸) 7,922	8,563
	牧野植物園管理運営委託料 (平成27年12月議決)	1,792,134	平成27年度		平成28年度 ～平成32年度	1,792,134				1,792,134
水産 政策	漁業近代化資金の利子補給 (平成15年3月議決)	融資額1,200,000千円以内の年利率1.6パーセント以内の額	平成15年度 ～平成27年度	13,268	平成28年度 ～平成35年度	125				125
	(平成16年3月議決)	融資額1,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成16年度 ～平成27年度	30,696	平成28年度 ～平成36年度	1,820				1,820
	(平成17年3月議決)	融資額900,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成17年度 ～平成27年度	17,382	平成28年度 ～平成37年度	452				452
	(平成19年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成19年度 ～平成27年度	32,699	平成28年度 ～平成39年度	5,933				5,933
	(平成21年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成21年度 ～平成27年度	15,146	平成28年度 ～平成41年度	1,378				1,378
	(平成22年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成22年度 ～平成27年度	7,659	平成28年度 ～平成42年度	1,491				1,491

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成23年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成23年度 ～平成27年度	18,722	平成28年度 ～平成43年度	12,542				12,542
	(平成24年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成24年度 ～平成27年度	6,557	平成28年度 ～平成44年度	1,715				1,715
	(平成25年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成25年度 ～平成27年度	9,818	平成28年度 ～平成45年度	10,960				10,960
	(平成26年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成26年度 ～平成27年度	5,127	平成28年度 ～平成46年度	17,791				17,791
	(平成27年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成27年度		平成28年度 ～平成47年度	61,356				61,356
	近海かつお一本釣漁船建造特別資金の利子補給 (平成17年3月議決)	融資額200,000千円以内の年利率2.0パーセント以内の額	平成17年度 ～平成27年度	12,798	平成28年度 ～平成32年度	1,373				1,373
	近海かつお一本釣漁船建造特別資金の保証料補給 (平成17年3月議決)	融資額200,000千円以内の年信用保証料率0.47パーセント以内の額	平成17年度 ～平成27年度	2,624	平成28年度 ～平成32年度	281				281
	沿岸漁業経営再建特別資金の利子補給 (平成21年3月議決 平成21年7月変更議決)	融資額400,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成21年度 ～平成27年度	17,411	平成28年度 ～平成32年度	2,132				2,132
	(平成22年3月議決)	融資額400,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成22年度 ～平成27年度	7,568	平成28年度 ～平成33年度	1,162				1,162

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成27年3月議決)	融資額100,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成27年度		平成28年度 ～平成38年度	6,729				6,729
	漁業経営維持安定資金の 利子補給 (平成21年3月議決)	融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成21年度 ～平成27年度	10,548	平成28年度 ～平成30年度	1,926				1,926
	(平成22年3月議決)	融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成22年度 ～平成27年度	5,362	平成28年度 ～平成33年度	1,266				1,266
	(平成23年3月議決)	融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成23年度 ～平成27年度	10,794	平成28年度 ～平成38年度	11,334				11,334
	(平成24年3月議決)	融資額750,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成24年度 ～平成27年度	7,719	平成28年度 ～平成43年度	10,385				10,385
	(平成27年3月議決)	融資額250,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成27年度		平成28年度 ～平成43年度	28,931				28,931
	東北地方太平洋沖地震漁業 災害対策特別資金の利子 補給補助 (平成23年7月議決 平成23年10月変更議決 平成23年12月変更議決)	融資額1,000,000千円以内の年利率2.85パーセントの 2分の1以内の額	平成23年度 ～平成27年度	35,495	平成28年度 ～平成29年度	1,677				1,677
	漁業災害対策資金の利子 補給補助 (平成25年3月議決)	融資額300,000千円以内の年利率2.15パーセントの 2分の1以内の額	平成25年度 ～平成27年度	446	平成28年度 ～平成32年度	419				419

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成26年3月議決)	融資額300,000千円以内の年利率2.15パーセントの2分の1以内の額	平成26年度 ～平成27年度	40	平成28年度 ～平成33年度	81				81
	(平成27年3月議決)	融資額300,000千円以内の年利率2.15パーセントの2分の1以内の額	平成27年度		平成28年度 ～平成34年度	5,084				5,084
	かつお・まぐろ漁業振興資金の利子補給 (平成27年3月議決)	融資額1,200,000千円以内の年利率1.0パーセント以内の額	平成27年度		平成28年度 ～平成29年度	9,863				9,863
	室戸急潮漁業災害対策特別資金の利子補給補助 (平成26年3月議決)	融資額320,000千円以内の年利率2.65パーセントの2分の1以内の額	平成26年度 ～平成27年度	3,240	平成28年度 ～平成40年度	23,322				23,322
	室戸急潮漁業災害対策特別資金の保証料補給補助 (平成26年3月議決)	融資額320,000千円以内の年信用保証料率0.84パーセントの2分の1以内の額	平成26年度 ～平成27年度	1,210	平成28年度 ～平成40年度	8,707				8,707
	かつお一本釣漁船建造等支援資金の利子補給 (平成27年3月議決)	融資額500,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成27年度		平成28年度 ～平成47年度	61,430				61,430
	かつお一本釣漁船建造等支援資金の保証料補給 (平成27年3月議決)	融資額500,000千円以内の年信用保証料率0.47パーセント以内の額	平成27年度		平成28年度 ～平成47年度	23,103				23,103
漁業振興	漁海況情報等提供システム運用保守委託料 (平成24年3月議決)	13,250	平成24年度 ～平成27年度	5,136	平成28年度 ～平成29年度	2,568				2,568
	(平成26年3月議決)	172	平成25年度 ～平成27年度	98	平成28年度 ～平成29年度	74				74



課名	事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	種苗生産委託料 (平成26年3月議決)	150,141	平成26年度 ～平成27年度	50,253	平成28年度 ～平成29年度	82,232			財) 16,810	65,422
	機器保守管理委託料 (平成27年3月議決)	1,469	平成27年度		平成28年度 ～平成31年度	864				864
	調査船運航等委託料 (平成27年12月議決)	187,846	平成27年度		平成28年度 ～平成30年度	187,846				187,846
合併・ 流通	高知県1漁協の財務改善 資金の利子補給 (平成19年10月議決)	融資額800,000千円以内の 年利率2.0パーセント以内の 額	平成19年度 ～平成27年度	55,524	平成28年度 ～平成29年度	4,702				4,702
	(平成24年3月議決)	融資額100,000千円以内の 年利率2.0パーセント以内の 額	平成24年度 ～平成27年度	2,066	平成28年度 ～平成34年度	5,395				5,395
用地 対策	高知県土地開発公社の借 入金に対する債務保証 (平成27年3月議決)	高知県土地開発公社が県から 借り入れた公共用地先行 取得資金貸付金を返済する ため平成28年3月31日から 平成28年4月1日まで金融機 関から借り入れる6,385,988 千円以内及び当該借入期間 中の利息(年利率5.0パー セント以内)に相当する金額 の合計額	平成27年度		平成28年度					
河川	和食ダム建設事業費 (平成27年7月議決) (平成27年12月変更議決)	634,561	平成27年度		平成28年度 ～平成30年度	634,561	302,051	271,000	債) 30,458	31,052
道路	渡船運航委託料 (平成27年3月議決)	146,430	平成27年度	47,640	平成28年度 ～平成29年度	95,280				95,280

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	国道197号社会資本整備 総合交付金事業費 （野越トンネル） （平成27年3月議決）	2,800,000	平成27年度		平成28年度 ～平成29年度	1,690,806	1,130,304	504,000		56,502
	国道195号防災・安全交 付金事業費 （大柘橋） （平成27年3月議決）	2,150,000	平成27年度		平成28年度 ～平成29年度	2,150,000	1,437,275	605,000		107,725
都市 計 画	都市計画道路安芸中央イ ンター線都市計画街路単 独事業費 （平成27年3月議決 平成27年12月変更議決）	382,352	平成27年度		平成28年度 ～平成29年度	382,352		269,000	（負）26,000	87,352
公 園 下 水 道	のいち動物公園管理運営 委託料 （平成25年12月議決）	1,916,620	平成25年度 ～平成27年度	763,036	平成28年度 ～平成30年度	1,153,584				1,153,584
	春野総合運動公園管理運 営委託料 （平成25年12月議決）	1,078,553	平成25年度 ～平成27年度	434,430	平成28年度 ～平成30年度	644,123				644,123
	室戸広域公園管理運営委 託料 （平成26年12月議決）	80,210	平成26年度 ～平成27年度	15,677	平成28年度 ～平成31年度	64,533				64,533
	土佐西南大規模公園管理 運営委託料 （大方地区・佐賀地区） （平成26年12月議決）	257,149	平成26年度 ～平成27年度	51,430	平成28年度 ～平成31年度	205,719				205,719

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	土佐西南大規模公園管理運営委託料 (中村地区) (平成26年12月議決)	45,400	平成26年度 ～平成27年度	9,200	平成28年度 ～平成31年度	36,200				36,200
	池公園管理運営委託料 (平成26年12月議決)	19,673	平成26年度 ～平成27年度	6,404	平成28年度 ～平成29年度	13,269				13,269
	室戸体育館管理運営委託料 (平成26年12月議決)	19,797	平成26年度 ～平成27年度	6,455	平成28年度 ～平成29年度	13,342				13,342
住宅	定住促進マイホーム資金貸付金の利子補給 (平成14年3月議決)	融資額532,100千円以内の年利率1.5パーセント以内の額	平成14年度 ～平成27年度	14,030	平成28年度 ～平成33年度	267				267
港湾・海岸	港湾荷役機械賃借料 (平成24年10月議決)	76,911	平成25年度 ～平成27年度	24,586	平成28年度 ～平成32年度	34,420				34,420
	甲浦港海岸緑地公園管理運営委託料 (平成26年12月議決)	4,674	平成26年度 ～平成27年度	1,558	平成28年度 ～平成29年度	3,116				3,116
	手結港海岸緑地公園管理運営委託料 (平成26年12月議決)	2,292	平成26年度 ～平成27年度	764	平成28年度 ～平成29年度	1,528				1,528
総務事務	物品管理システム再構築等委託料 (平成26年3月議決)	15,464	平成26年度 ～平成27年度	3,483	平成28年度 ～平成30年度	11,981				11,981

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	旅費事務センター運営委託料 (平成27年3月議決)	431,860	平成27年度		平成28年度～平成31年度	431,860			(負) 8,804	423,056
教 育 政 策	新教育ネットシステム整備委託料 (平成24年3月議決)	124,633	平成24年度～平成27年度	72,198	平成28年度～平成29年度	46,127				46,127
	(平成26年3月議決)	2,694	平成25年度～平成27年度	1,376	平成28年度～平成29年度	1,318				1,318
	教育ネットシステム整備等委託料 (平成27年3月議決)	4,472	平成27年度		平成28年度～平成29年度	4,025				4,025
	教育ネットシステム機器賃借料 (平成27年3月議決)	8,275	平成27年度		平成28年度～平成29年度	7,197				7,197
	県立学校校務支援システム整備等委託料 (平成27年3月議決)	205,702	平成27年度		平成28年度～平成32年度	168,891				168,891
	県立学校のコンピュータ用ソフトの使用料 (平成27年3月議決)	85,995	平成27年度		平成28年度～平成30年度	73,710				73,710
	教職員・福利	公立学校共済組合教職員住宅の賃借料 (平成10年3月議決)	住宅建設費351,569千円及び建設期間中の経過利息6,361千円以内の額に対する年賦金総額637,294千円並びに公租公課及び損害保険料の実額	平成10年度～平成27年度	346,174	平成28年度～平成30年度	62,352			
(平成11年3月議決)		住宅建設費435,281千円及び建設期間中の経過利息14,031千円以内の額に対する年賦金総額794,678千円並びに公租公課及び損害保険料の実額	平成11年度～平成27年度	390,203	平成28年度～平成31年度	95,228				95,228

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成12年3月議決)	住宅建設費217,282千円及び建設期間中の経過利息5,632千円以内の額に対する年賦金総額396,898千円並びに公租公課及び損害保険料の実額	平成12年度 ～平成27年度	181,016	平成28年度 ～平成32年度	62,877				62,877
	(平成14年3月議決)	住宅建設費96,822千円及び建設期間中の経過利息1,498千円以内の額に対する年賦金総額155,060千円並びに公租公課及び損害保険料の実額	平成14年度 ～平成27年度	75,139	平成28年度 ～平成34年度	40,744				40,744
学校安全対策	財団法人高知県教育造林事業団が行う学校教育施設整備等青少年の能力開発向上に資する事業資金の交付 (昭和43年12月議決)	県が教育の森として国有林野法に基づいて設定し財団法人高知県教育造林事業団が経営する学校部分林から生ずる分収益金に相当する額	昭和44年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成34年度					
	財団法人高知県教育造林事業団の造林資金融資損失補償 (昭和55年3月議決)	財団法人高知県教育造林事業団が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額52,790千円、25年据置、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日において弁済することができなかった元本及び利息に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和55年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成38年度					
	(昭和56年3月議決)	財団法人高知県教育造林事業団が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額50,110千円、25年据置、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日において弁済することができなかった元本及び利息に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和56年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成39年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(昭和57年3月議決)	財団法人高知県教育造林事業団が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額43,290千円、25年据置、非補助事業年利率3.5パーセント）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	昭和57年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成40年度					
	社団法人高知県林業公社の教育の森造林資金融資損失補償  (昭和58年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額45,500千円、25年据置、非補助事業年利率3.5パーセント）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	昭和58年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成41年度					
	(昭和59年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額49,310千円、25年据置、非補助事業年利率3.5パーセント）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	昭和59年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成42年度					
	(昭和60年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額47,460千円、25年据置、非補助事業年利率3.5パーセント）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	昭和60年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成43年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(昭和61年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額36,040千円、25年据置、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和61年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成44年度					
	(昭和62年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額33,100千円、25年据置、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和62年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成45年度					
	(昭和63年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額26,320千円、25年据置、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和63年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成46年度					
	(平成元年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額59,150千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成元年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成57年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成2年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額46,870千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成2年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成58年度					
	(平成3年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額44,510千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成3年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成59年度					
	(平成4年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額41,100千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成4年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成60年度					
	(平成5年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額44,800千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成5年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成61年度					



課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成6年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額35,650千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成6年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成62年度					
	(平成7年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額34,810千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成7年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成63年度					
	(平成8年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額32,710千円、35年据置、年利率5.0パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成8年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成64年度					
	社団法人高知県森林整備公社の教育の森造林資金 融資損失補償  (平成9年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額36,580千円、35年据置、年利率5.0パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成9年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成65年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成10年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額35,760千円、35年据置、年利率5.0パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成10年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成66年度					
	(平成11年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額37,690千円、据置35年以内、年利率5.0パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成11年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成67年度					
	(平成12年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額28,920千円、据置35年以内、年利率5.0パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成12年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成68年度					
	(平成13年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額16,110千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成13年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成69年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成14年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額11,980千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率))のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成14年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成70年度					
	(平成15年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額11,630千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率))のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11.0パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成15年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成71年度					
	(平成16年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額9,250千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率))のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11.0パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成16年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成72年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成17年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額6,490千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11.0パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成17年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成73年度					
	(平成18年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額546,831千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11.0パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成18年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成74年度					
	社団法人高知県森林整備公社が融資を受ける教育の森施業転換資金の利子に対する補助 (平成18年10月議決)	22,511	平成18年度 ～平成27年度	12,451	平成28年度 ～平成47年度	10,060				10,060
高等学校	県立高校通学支援奨学金貸付 (平成27年3月議決)	1,080	平成27年度		平成28年度 ～平成29年度	1,080				1,080
生涯学習	香北青少年の家管理運営委託料 (平成26年12月議決)	195,098	平成26年度 ～平成27年度	38,473	平成28年度 ～平成31年度	156,625			(使) 8,915	147,710

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	高知青少年の家及び青少年体育館管理運営委託料 (平成26年12月議決)	292,050	平成26年度 ～平成27年度	57,599	平成28年度 ～平成31年度	234,451			(使) 19,447	215,004
	青少年センター整備事業費 (平成27年3月議決)	948,953	平成27年度		平成28年度 ～平成29年度	948,953	42,451	801,000		105,502
新図書館整備	新図書館情報システム等構築等委託料 (平成25年3月議決)	550,035	平成25年度 ～平成27年度	120,628	平成28年度 ～平成32年度	93,595			諭 46,797	46,798
	(平成26年10月議決)	26,307	平成26年度 ～平成27年度		平成28年度 ～平成32年度	26,307			諭 13,153	13,154
	(平成27年3月議決)	14,295	平成27年度		平成28年度 ～平成32年度	14,295			諭 10,323	3,972
文化財	高知公園管理運営委託料 (平成24年12月議決)	169,000	平成24年度 ～平成27年度	101,400	平成28年度 ～平成29年度	67,600				67,600
	(平成28年3月議決予定)	2,014	平成27年度		平成28年度 ～平成29年度	2,014				2,014
	埋蔵文化財センター管理運営委託料 (平成24年12月議決)	239,243	平成24年度 ～平成27年度	135,007	平成28年度 ～平成29年度	104,236			(使) 78	104,158
	(平成26年3月議決)	8,967	平成25年度 ～平成27年度	2,765	平成28年度 ～平成29年度	6,202				6,202

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
スポーツ健康	国体夏季主会場建設に対する補助 （平成17年3月議決）	1,417,775	平成17年度 ～平成27年度	1,302,048	平成28年度 ～平成36年度	115,727				115,727
	県民体育館、武道館及び弓道場管理運営委託料 （平成26年12月議決）	550,964	平成26年度 ～平成27年度	111,636	平成28年度 ～平成31年度	439,328				439,328
	高知市東部総合運動場多目的ドーム整備事業に対する補助 （平成27年12月議決）	318,250	平成27年度		平成28年度 ～平成29年度	318,250				318,250
公安委	警察共済組合職員住宅の賃借料 （平成15年3月議決）	年賦金総額106,316千円及び建設期間中の経過利息並びに公租公課及び損害保険料の実額	平成15年度 ～平成27年度	70,023	平成28年度 ～平成29年度	47,610				47,610
	（平成16年3月議決）		平成16年度 ～平成27年度	134,563	平成28年度 ～平成31年度	92,061				92,061
	（平成18年3月議決）		平成18年度 ～平成27年度	154,222	平成28年度 ～平成34年度	198,282				198,282
	（平成22年3月議決）		平成22年度 ～平成27年度	128,827	平成28年度 ～平成38年度	351,511				351,511
	（平成23年3月議決）		平成23年度 ～平成27年度	122,625	平成28年度 ～平成39年度	506,876				506,876
	（平成24年3月議決）		平成24年度 ～平成27年度	30,826	平成28年度 ～平成40年度	413,604				413,604

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	電子線マイクロアナライザ賃借料 (平成21年3月議決)	63,638	平成21年度 ～平成27年度	37,607	平成28年度 ～平成31年度	24,023				24,023
	講習用運転シミュレータ賃借料 (平成22年3月議決)	80,838	平成22年度 ～平成27年度	15,629	平成28年度 ～平成29年度	5,467				5,467
	情報管理システム機器賃借料 (平成22年10月議決)	197,510	平成22年度 ～平成27年度	66,556	平成28年度 ～平成33年度	73,556				73,556
	総合指揮システム機器賃借料 (平成22年10月議決)	83,504	平成22年度 ～平成27年度	36,893	平成28年度 ～平成30年度	17,474				17,474
	通信指令システム機器賃借料 (平成24年3月議決)	969,516	平成24年度 ～平成27年度	363,195	平成28年度 ～平成30年度	363,195				363,195
	人事管理システム機器賃借料 (平成25年3月議決)	60,920	平成25年度 ～平成27年度	14,670	平成28年度 ～平成31年度	34,229				34,229
	交通管制システム機器賃借料 (平成25年3月議決)	335,582	平成25年度 ～平成27年度	4,666	平成28年度 ～平成30年度	6,804	1,983			4,821
	警察情報システム通信料 (平成25年10月議決)	87,043	平成25年度 ～平成27年度	31,170	平成28年度 ～平成30年度	46,752				46,752
	情報管理システム電源装置賃借料 (平成27年3月議決)	96,519	平成27年度		平成28年度 ～平成37年度	96,519				96,519

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	重要事件捜査支援システム賃借料 （平成27年3月議決）	495,231	平成27年度		平成28年度 ～平成33年度	495,231				495,231
	指紋等情報管理システム機器賃借料 （平成27年3月議決）	353,418	平成27年度		平成28年度 ～平成33年度	353,418				353,418
	デジタル画像データ送受信システム賃借料 （平成27年10月議決）	10,115	平成27年度		平成28年度 ～平成33年度	10,115	5,055			5,060
	放置駐車車両確認事務委託料 （平成27年10月議決）	60,233	平成27年度		平成28年度 ～平成30年度	60,233				60,233
	運転免許証更新時講習委託料 （平成27年12月議決）	104,704	平成27年度		平成28年度 ～平成29年度	104,704			(手) 104,704	
	運転免許停止処分者講習等委託料 （平成27年12月議決）	65,959	平成27年度		平成28年度 ～平成29年度	65,959			(手) 65,959	
	原付講習委託料 （平成27年12月議決）	12,446	平成27年度		平成28年度 ～平成29年度	12,446			(手) 12,446	



#### 4 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における 現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普通債	437,376,210	450,750,871	41,899,000	39,657,465	452,992,406
(1) 土木	332,732,939	335,521,173	24,838,000	30,018,568	330,340,605
(2) 農林水産	72,119,436	69,656,983	4,300,000	7,805,377	66,151,606
(3) 教育	11,800,212	19,205,332	7,155,000	576,048	25,784,284
(4) 公営住宅	2,225,614	2,383,547	432,000	250,661	2,564,886
(5) 警察消防	5,629,712	9,782,260	1,837,000	188,576	11,430,684
(6) 庁舎	4,427,690	4,332,219	59,000	277,254	4,113,965
(7) 商工	314,853	655,666	428,000	12,158	1,071,508
(8) 総務	4,903,003	4,770,463	142,000	376,925	4,535,538
(9) 衛生	136,815	132,415		4,400	128,015
(10) 民生	2,757,776	4,002,793	2,708,000	127,374	6,583,419
(11) 労働	328,160	308,020		20,124	287,896
2 災害復旧債	7,416,778	9,697,384	996,000	1,100,900	9,592,484
(1) 土木	6,317,786	8,326,400	933,000	1,091,932	8,167,468
(2) 農林水産	1,028,392	1,280,384	55,000	8,968	1,326,416
(3) 教育	2,000	22,000	3,000		25,000
(4) 総務	68,600	68,600	5,000		73,600
(5) 警察					
3 特別地方債	11,254	8,442		2,812	5,630
4 住民税等減税補てん債	1,673,272	1,548,972		25,114	1,523,858
5 臨時税収補てん債	586,157	394,646		195,360	199,286
6 特定資金債	3,554	2,818		1,048	1,770
7 臨時財政対策債	347,050,801	357,084,172	21,311,000	17,928,190	360,466,982
8 借換債	15,747,040	13,520,000		1,352,000	12,168,000
9 退職手当債	25,902,094	28,474,094	3,000,000	610,485	30,863,609
計	835,767,160	861,481,399	67,206,000	60,873,374	867,814,025